



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川崎 博也
問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 楠山 泰司 TEL 03-5739-6010
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,822,805	△3.4	68,445	△42.7	28,927	△71.6	△21,556	—
27年3月期	1,886,894	3.4	119,460	4.3	101,688	19.6	86,549	23.3

(注) 包括利益 28年3月期 △88,552百万円 (—%) 27年3月期 135,387百万円 (36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.93	—	△2.9	1.3	3.8
27年3月期	23.81	—	12.0	4.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △7,770百万円 27年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,261,134	745,492	30.6	190.38
27年3月期	2,300,241	851,785	33.8	213.70

(参考) 自己資本 28年3月期 692,005百万円 27年3月期 776,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	97,933	△104,618	93,883	184,336
27年3月期	153,078	△73,674	△156,027	101,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	14,554	16.8	2.0
28年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	7,259	—	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想額については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	860,000	△7.4	25,000	△46.9	10,000	△69.8	5,000	△62.8	1.37
通期	1,750,000	△4.0	65,000	△5.0	35,000	21.0	20,000	—	5.50

(注) 本日発表の「業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,643,642,100株	27年3月期	3,643,642,100株
28年3月期	8,779,337株	27年3月期	10,082,049株
28年3月期	3,632,219,339株	27年3月期	3,633,632,808株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3 1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）をご覧ください。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、内外需の停滞による景況感の悪化はあったものの、公共投資は減少傾向ながら高水準を維持し、企業の設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。また、海外では、米国や欧州においては、緩やかながら景気回復が継続したものの、中国や東南アジアにおいては、景気減速が継続し、全体感としては先行きが不透明な状況が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、造船向けの需要が堅調に推移したものの、自動車向けの需要が減少したことなどから、前連結会計年度並となりました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条において半導体向けの需要が減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、景気減速の影響が大きい中国や東南アジアにおいて需要が大幅に減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主原料価格の値下がり等により鋼材販売価格が下落した影響もあり、前連結会計年度に比べ640億円減収の1兆8,228億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ510億円減益の684億円となりました。経常利益は、上記に加え、中国の建設機械事業において貸倒引当金を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ727億円減益の289億円となりました。また、主に、中国における建設機械分野の急速な事業環境悪化に伴い、投資有価証券評価損や保証債務の損失引当などについて関係会社事業損失を計上するなど、特別損益は395億円の損失となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ1,081億円減益の215億円の損失となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材の販売数量は、造船向けの需要が堅調に推移したものの、国内新車販売で前年割れが続いたことなどから、前連結会計年度並となりました。また、販売価格は、主原料価格が値下がりした影響や海外市況の低迷などから、前連結会計年度を下回りました。

鍛鋼品の売上高は、国内造船向けの需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。また、チタン製品の売上高は、航空機向け数量増加等により、前連結会計年度を上回りました。電力卸供給については、発電能力140万kWの発電所にて電力供給を行っており、安定操業を継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.9%減の7,425億円となり、経常利益は、国内外の自動車向け需要減少に伴う品種構成の変化があったこと、主原料価格の大幅な下落に伴い、在庫評価影響が悪化したことや原料権益投資において評価損を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ251億円減益の36億円となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、国内では、造船向けの需要は堅調に推移した一方、建築向けの需要回復に遅れが生じていること、海外では、景気減速や原油安の影響により、中国や東南アジア、米国において需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。一方、溶接システムの売上高については、引き続き需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.4%減の922億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ21億円減益の81億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が堅調に推移したことや、輸出を中心に自動車向けの拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ鍛造品の売上高は、米国における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において半導体向けの需要が減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.4%増の3,454億円となりましたが、経常利益は、在庫評価影響の悪化もあり、前連結会計年度並の151億円となりました。

機械事業部門

当連結会計年度の受注高は、圧縮機は石油精製向けなどで減少したものの、産業機械は石油化学向けで大型樹脂機械案件を受注したことなどから、前連結会計年度並の1,404億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,338億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の1,590億円となりましたが、経常利益は、競争激化による採算低下などから、前連結会計年度に比べ36億円減益の67億円となりました。

エンジニアリング事業部門

当連結会計年度の受注高は、アルジェリアにおいて大型還元鉄プラント案件を受注したことなどから、前連結会計年度比100.2%増の506億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、768億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の487億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億円増益の10億円となりました。

神鋼環境ソリューション

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業で複数の大型案件を受注したことなどにより、前連結会計年度比12.4%増の785億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、445億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、廃棄物処理関連事業での既受注大型案件の工事進捗などにより、前連結会計年度比21.8%増の830億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ6億円増益の36億円となりました。

コベルコ建機

油圧ショベルの販売台数は、国内においては更新需要が一巡していることに加え、海外においても、景気減速の影響が大きい中国や東南アジアにおいて需要が大幅に減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.6%減の2,717億円となり、経常損益は、需要減退による販売台数の減少に加えて、事業環境の急速な悪化を背景に、主に中国における売掛金について多額の貸倒引当金を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ355億円減益の144億円の損失となりました。

コベルコクレーン

クローラクレーンの販売台数は、国内においては需要が堅調に推移しましたが、景気減速の影響が大きい東南アジアにおいては需要が減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.4%増の727億円となりましたが、経常利益は、製品の品質維持・改善のための費用の増加により、前連結会計年度に比べ27億円減益の24億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業は堅調に推移したものの、分譲事業においては引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業において自動車関連の需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.0%減の745億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億円増益の73億円となりました。

次期の見通し

次期の我が国経済は、中国、新興国経済の減速影響は懸念されますが、引き続き企業の設備投資、公共投資などは底堅く推移し、緩やかな回復基調が継続するものと想定されます。海外においては、米国や欧州では内需を中心とした景気回復傾向が継続すると想定されるものの、中国、新興国では経済成長の減速長期化が懸念されます。

当社グループにおいては、自動車向けの需要は回復傾向となり、造船向けなどの需要も概ね堅調に推移するものと想定されます。一方、アジア地域の鋼材の供給過剰解消には時間を要する見込みである他、中国経済の減速、原油安などを背景とした新興国、資源国のエネルギー関連需要の停滞、景気低迷などが懸念されます。

このような中、鋼材やアルミ・銅圧延品などの販売数量や販売価格及び鉄鋼主原料価格など、未確定な要素については一定の想定をした上で、次期の業績については、売上高は1兆7,500億円程度、営業利益は650億円程度、経常利益は350億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円程度と見通しております。

なお、当社グループは、2016～2020年度グループ中期経営計画を策定し、鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの「素材系事業」、機械、エンジニアリング、建設機械などの「機械系事業」に加え、「電力供給事業」を安定収益基盤とした3本柱の事業体確立を目指す新たな中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+ (ジープラス)”」への取組みをスタートいたしました。これに伴い、当社は平成28年4月1日付で電力事業部門を新設いたしました。

また、事業基盤の強化やグローバル展開の加速などを目的とし、当社の完全子会社であるコベルコ建機(株)とコベルコクレーン(株)を経営統合したことに加え、エンジニアリングビジネスのより一層の連携と収益力強化のため、(株)神鋼環境ソリューションをエンジニアリングセグメントに含めることといたしました。

これらを踏まえ、次期より報告セグメントを「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」及び「電力」の7セグメントに変更いたします。

次期の業績を見通すにあたっては、新たなセグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

鉄鋼

鋼材については、自動車向けの需要は回復傾向となり、造船向けなどの需要も概ね堅調に推移するものと想定されることから、鋼材販売数量は、当連結会計年度並となる見込みです。鋼材販売価格については、主原料価格の低下に伴い、当連結会計年度を下回る見込みですが、原料価格との差であるマージンの維持・改善に向け、需要家の皆様のご理解を得られる様、引き続き交渉に取り組んでまいります。

鑄鍛鋼品の売上高は、国内造船向けの需要が引き続き堅調に推移すると想定されることから、当連結会計年度を上回る見込みです。チタン製品の売上高も、引き続き需要が堅調に推移すると想定されることから、当連結会計年度を上回る見込みです。

以上より、次期の売上高は、鋼材販売価格の下落の影響が大きく、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

溶接

溶接材料の需要は、国内において、造船向けは堅調に推移し、建築向けは回復が見込まれることなどから、販売数量は当連結会計年度を上回る見込みです。一方、海外では、東南アジア、中国、韓国での需要低迷が継続し、これらを背景に厳しい競争環境が続くことや為替の影響などが懸念されます。溶接システムについては、建築向けの需要が引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

以上より、次期の売上高は、海外市場での価格低下影響などから、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

アルミ・銅

アルミ圧延品については、飲料用缶材の需要が堅調に推移すると想定されることに加え、自動車材などの拡販に取り組むことから、販売数量は、当連結会計年度を上回る見込みです。銅圧延品については、自動車向けの端子・半導体、エアコン向けの需要は概ね横這いで推移すると想定されるものの、国内外での拡販に取り組むことから、販売数量は、当連結会計年度を上回る見込みです。

一方、地金価格の下落影響などから、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

機械

原油安、新興国経済減速の影響は懸念されるものの、圧縮機、産業機械ともに一定の需要は見込まれることから、次期の受注高は、当連結会計年度を上回る見通しです。一方、為替の影響などが懸念されます。

また、次期の売上高は、当連結会計年度並となる見通しです。

エンジニアリング

原子力関連分野においては、引き続き汚染物質処理案件の需要が見込まれますが、製鉄プラント関連分野においては、世界的な鋼材需給緩和により、今後も厳しい事業環境が継続するものと想定されます。

水処理関連分野及び廃棄物処理関連分野における国内公共投資などは、概ね現状の水準で推移するものと想定しております。また、水処理関連分野や化学・食品機械関連分野における民間設備投資は、回復基調にあるものの、依然として不透明な状況であるとみております。

以上より、次期の受注高は、当連結会計年度を下回る見通しであり、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

建設機械

油圧ショベルにおいては、中国における需要は引き続き低調に推移すると見込まれますが、国内、北米及び欧州の先進国の需要は一定規模で推移し、東南アジアの需要も回復基調に向かうものと想定されることから、次期の販売台数は、当連結会計年度を上回る見込みです。

クレーンにおいては、国内需要は高水準な公共投資などを背景に底堅く推移するものと想定されますが、海外においては、東南アジアの需要減少が継続すると想定されることなどから、次期の販売台数は、当連結会計年度を下回る見込みです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度並となる見通しです。

電力

現在、神戸発電所では発電能力140万kWの発電設備にて電力供給を行っております。引き続き、安定操業を継続するとともに、電力供給事業の拡大に向けた新たな発電所建設を推進してまいります。

次期の売上高については、電力単価に転嫁される石炭価格の下落により、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移するものと想定されます。また、(株)コベルコ科研においても、試験研究事業を中心に、需要は堅調に推移するものと想定されます。

以上より、その他の事業全体の次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したものの、投資有価証券が減少したこと及び貸倒引当金を積み増したことなどから、前連結会計年度末に比べ391億円減少し2兆2,611億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,062億円減少し7,454億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.6%となり、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント低下しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失106億円や、減価償却費948億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは979億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△1,046億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により938億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,120億円増加し7,894億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	23.9%	23.0%	29.2%	33.8%	30.6%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	15.2%	21.8%	35.2%	16.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.5年	21.1年	4.1年	4.4年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0倍	2.3倍	10.1倍	9.5倍	6.2倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①2013～2015年度グループ中期経営計画の振り返り

当社グループは平成22年4月に、中長期経営ビジョンである「KOBELCO VISION “G”」を策定し、海外への積極的な事業展開や、当社グループならではの製品やサービスの創出に取り組んでまいりました。

平成25年5月には「KOBELCO VISION “G”」の第2期間として「2013～2015年度グループ中期経営計画」を策定し、経営基盤の再構築として、鉄鋼事業を中心とした収益力強化、並びに財務体質の改善に取り組むとともに、将来に向けた収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石として、「鋼材事業の構造改革」、「機械系事業の戦略的拡大」、「電力供給事業の拡大」などを推進してまいりました。

経営基盤の再構築	
鉄鋼事業の収益力強化	設備投資効果、生産現場レベルでのコスト削減、原料コスト改善などで平成27年度に420億円（平成24年度比）の収益改善を実施
財務体質の改善	資産売却、たな卸資産の削減、債権流動化の推進などで1,800億円（平成25～27年度累計）のキャッシュ創出
収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石	
鋼材事業の構造改革	鋼材事業のさらなる競争力強化に向けて上工程設備の加古川製鉄所への集約を決定、スケジュール通りに推進
成長分野・地域での素材系事業の新規投資	<ul style="list-style-type: none"> ・中国に自動車冷延ハイテン鋼板の製造・販売合弁会社設立 ・タイに特殊鋼線材の製造・販売合弁会社設立 ・中国に自動車パネル用アルミ板の製造・販売会社設立 ・米国で自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の生産能力増強実施
機械系事業の戦略的拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・北米に建設機械工場（油圧ショベル）を建設 ・回転機工場の設備増強（大型ターボ圧縮機用試運転棟建設）を決定、推進 ・水素ステーション総合テストセンターの新設 ・圧縮機の営業拠点をグローバルに拡充（ブラジル・インド・タイ）
電力供給事業の拡大	栃木県真岡市、神戸製鋼所の高炉跡地において新規発電所の建設推進

業績においては、平成25年度は連結経常利益850億円、平成26年度は1,016億円と計画を上回る収益を達成し、財務規律の指標となるD/Eレシオ（負債資本倍率）も平成24年度末の1.75倍から平成26年度末には0.88倍まで改善いたしました。しかしながら、当該中期経営計画期間の最終年度となる当期においては、中国、新興国経済の減速が想定を上回ったことなどから、大幅な減益を余儀なくされ、さらなる収益力の強化が必要と認識しております。

②2016～2020年度グループ中期経営計画

足下の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては緩やかながら景気回復が期待されるものの、海外においては中国、新興国経済の減速長期化などが懸念され、先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような中、当社グループは、平成28年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たな中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”（ジープラス）」への取組みをスタートいたしました。

輸送機の軽量化やエネルギー・インフラなど中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値をさらに高め、競争優位性を発揮していくことで、事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指してまいります。

2016～2020年度グループ中期経営計画 基本方針		
1) 3本柱の事業成長戦略	素材系事業	輸送機軽量化への取組み 鉄鋼事業の収益力強化
	機械系事業	エネルギー・インフラ分野への取組み 建設機械事業の収益力強化
	電力事業	安定収益化への取組み
2) 経営基盤の強化	(1) コーポレートガバナンスの強化	
	(2) 人材確保・育成	
	(3) 技術開発力・ものづくり力の向上	
3) 財務戦略	財務規律の維持とキャッシュ対策の実施	
2020年度達成目標		
◆ROA (経常損益/総資産) : 5%以上		
◆D/Eレシオ (有利子負債/自己資本) : 1倍以下を堅持		

1) 3本柱の事業成長戦略

素材系事業

＜輸送機軽量化への取組み＞

自動車分野では、燃費・CO₂排出規制が強化されていく一方で、安全性向上への対応も求められており、自動車軽量化のニーズは今後ますます加速していくものと想定されます。軽量化素材としては高強度鋼板であるハイテン鋼板の他、アルミ、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）などがあり、当社はこれらの中でも軽量化効果とコストのバランスに優れたハイテン鋼板・アルミ製品（板、押出材及び鍛造材）の競争力強化を推進してまいります。加えて、マルチマテリアル化を実現する当社独自のソリューション技術（異種金属接合技術等）を武器として、グローバル市場におけるシェアを拡大し、自動車分野における成長を確固たるものとして行きます。

また、運航機数の拡大が見込まれる航空機分野では、当社が保有するチタン・アルミ・マグネシウムなどの素材事業において、上工程（溶解、鋳造/鍛造）を強化するとともに、研究開発を推進して下工程（機械加工、表面処理、塗装）への参入・拡大を目指します。

現在、一部の航空機部品において、世界的なサプライチェーンが非常に複雑になっていること、アジア圏においては、大型の航空機部品のサプライヤーが不足していることを踏まえ、上～下工程一貫完結型というユーザーニーズの高いシンプルなサプライチェーンを構築することで、特に成長が見込まれるアジア圏で存在感のあるサプライヤーを目指します。

＜鉄鋼事業の収益力強化＞

平成29年度に加古川製鉄所への上工程集約を完遂し、稼働率の向上と固定費削減などによるコスト低減（+150億円/年）を確実に実現するとともに、設備投資や生産現場でのコスト削減など追加の収益改善策（+300億円/年）を実行、輸送機分野での成長との両輪で収益の底上げを図ります。

機械系事業

＜エネルギー・インフラ分野への取組み＞

圧縮機事業の拡大に向けて、汎用圧縮機事業において、世界最大級の試運転設備を平成29年4月に立ち上げ、高いユーザーニーズを取り込むべく、アジア圏に供給元がなく、製鉄所など各種工場で使用される大型ターボ圧縮機市場への参入を図ります。また、グローバル展開や商品競争力強化、生産基盤強化（生産拠点の集約による生産効率向上、リードタイム短縮）により汎用圧縮機事業を拡大し、アジアにおけるトップグループの地位確立を目指します。

また、水素関連ビジネスについて、水素ステーション総合テストセンターの新設や、再生可能エネルギーを利用した水素ステーションの実証試験などを通じて差別化技術を確立することで、国内外市場での競争力を強化し、水素ステーション向けユニットなどの拡販を目指します。

＜建設機械事業の収益力強化＞

中国油圧ショベル事業では、2ヶ所の生産拠点について、需要に応じた生産能力の見直しと、日本・米国・東南アジア向け本体/部品供給基地としての活用（クロスソーシング）を推進するなど、収益力強化に向けた構造改革を断行し、事業の再構築を行ないます。また、本年4月に北米ショベル工場を稼働させるとともに、再参入した欧米・需要伸張が見込まれるインドでの拡販等も実行してまいります。さらに、コベルコ建機(株)とコベルコクレーン(株)の経営統合（本年4月）により、強靱な事業基盤を確立し、油圧ショベルとクローラクレーンで、グローバル市場で存在感のある企業を目指します。

電力事業

既設の神戸発電所の安定操業を継続するとともに、意思決定済みの真岡・神戸の2つの新規発電プロジェクトを着実に推進し、平成34年度で約395万kWの発電規模を達成、安定収益基盤の確立を図ります。

		発電規模	供給先	備考
既設	神戸	140万kW	関西電力(株)へ全量供給	操業中
新設	真岡	124.8万kW	東京瓦斯(株)へ全量供給	平成31年度稼働予定
新設	神戸	130万kW	関西電力(株)へ全量供給	平成34年度稼働予定
	合計	約395万kW		

2) 経営基盤の強化

(1) コーポレートガバナンスの強化

監査等委員会設置会社への移行、取締役会メンバーの見直し（新たにコベルコ建機(株)代表取締役社長を委嘱業務とする取締役を指名）、独立社外取締役会議の新設などによるコーポレートガバナンス体制の強化を図ります。

(2) 人材確保・育成

ダイバーシティの推進や働き方変革を通じて、安全で働きやすい職場作りに注力し、当社グループの成長を牽引する人材の確保・育成を図ります。

(3) 技術開発力・ものづくり力の向上

主力製品の競争力強化のための差別化技術や、自動車、航空機、エネルギー・インフラ分野で顧客価値を実現する製品・プロセスの創出に取り組みます。また、品質力や現場力の強化、IoTなどのデータ活用により、生産基盤強化とものづくり力の底上げを図ります。

3) 財務戦略

今中期経営計画における素材系・機械系事業の成長に向けた戦略投資、事業基盤を支える定常投資は、営業キャッシュフローにて賄うことを基本方針とします。また、事業環境の変化によるキャッシュフロー悪化時にも、財務規律を維持しながら着実に輸送機軽量化など重点分野への投資を実施すべく、最大1,000億円をターゲットに資産売却、運転資金改善、投資の厳選といったキャッシュ対策を講じてまいります。

当社グループは、安全・コンプライアンスの徹底、社会との共生なくしてはこれらの事業計画の推進と達成はなしえないものと認識しております。当社グループ一体となって、安全・コンプライアンスに対する感度をさらに高めるとともに、森林保全活動への参画や、体験型学習施設の運営、「KOBELCO 森の童話大賞」など内外の様々な活動にも併せて取り組みながら、「素材系事業」、「機械系事業」及び「電力事業」の3本柱による事業成長戦略とコーポレートガバナンスの強化など経営基盤の強化に向けた取組みを推進することで、盤石な事業体を確立し、中長期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,181	155,021
受取手形及び売掛金	355,579	323,849
リース債権及びリース投資資産	34,789	26,278
有価証券	—	31,000
商品及び製品	185,077	168,383
仕掛品	119,436	125,044
原材料及び貯蔵品	138,161	133,596
繰延税金資産	30,388	20,573
その他	95,041	67,030
貸倒引当金	△8,648	△3,899
流動資産合計	1,053,006	1,046,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,175	281,105
機械装置及び運搬具（純額）	401,505	390,887
工具、器具及び備品（純額）	13,839	14,034
土地	195,837	194,591
建設仮勘定	27,636	46,212
有形固定資産合計	926,994	926,830
無形固定資産		
ソフトウェア	13,368	13,583
その他	6,670	5,886
無形固定資産合計	20,038	19,470
投資その他の資産		
投資有価証券	207,931	155,913
長期貸付金	7,468	7,087
繰延税金資産	18,327	28,193
退職給付に係る資産	20,036	16,124
その他	48,667	96,736
貸倒引当金	△2,230	△36,101
投資その他の資産合計	300,201	267,954
固定資産合計	1,247,234	1,214,255
資産合計	2,300,241	2,261,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,269	360,802
短期借入金	221,371	221,937
リース債務	5,433	7,038
1年内償還予定の社債	20,000	35,000
未払金	36,687	43,578
未払法人税等	14,010	5,346
繰延税金負債	609	325
賞与引当金	20,719	19,325
製品保証引当金	11,377	11,316
受注工事損失引当金	6,467	7,217
債務保証損失引当金	—	9,901
その他	102,507	91,876
流動負債合計	863,455	813,665
固定負債		
社債	131,000	176,000
長期借入金	304,974	356,492
リース債務	27,077	24,066
繰延税金負債	14,222	6,564
再評価に係る繰延税金負債	3,435	3,251
退職給付に係る負債	59,573	77,165
環境対策引当金	1,195	1,061
構造改革関連費用引当金	4,944	5,321
解体撤去関連費用引当金	9,556	11,027
その他	29,020	41,023
固定負債合計	585,001	701,975
負債合計	1,448,456	1,515,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,782	103,557
利益剰余金	392,652	354,719
自己株式	△2,996	△1,556
株主資本合計	741,368	707,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,097	8,255
繰延ヘッジ損益	△2,415	△7,929
土地再評価差額金	△3,560	△3,406
為替換算調整勘定	22,892	13,900
退職給付に係る調整累計額	△8,891	△26,465
その他の包括利益累計額合計	35,122	△15,645
非支配株主持分	75,293	53,486
純資産合計	851,785	745,492
負債純資産合計	2,300,241	2,261,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,886,894	1,822,805
売上原価	1,581,527	1,548,384
売上総利益	305,366	274,421
販売費及び一般管理費		
運搬費	48,869	46,516
給料及び手当	38,878	40,957
研究開発費	13,067	13,635
その他	85,091	104,866
販売費及び一般管理費合計	185,906	205,976
営業利益	119,460	68,445
営業外収益		
受取利息	4,181	4,638
受取配当金	2,726	3,387
業務分担金	5,398	4,870
持分法による投資利益	69	—
為替差益	3,813	—
その他	17,802	13,068
営業外収益合計	33,993	25,964
営業外費用		
支払利息	15,845	15,176
出向者等労務費	12,865	11,566
持分法による投資損失	—	7,770
為替差損	—	4,134
その他	23,054	26,834
営業外費用合計	51,765	65,482
経常利益	101,688	28,927
特別利益		
退職給付信託返還益	15,684	—
特別利益合計	15,684	—
特別損失		
関係会社事業損失	—	37,363
投資有価証券評価損	2,588	2,183
解体撤去関連費用	10,457	—
特別損失合計	13,046	39,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,325	△10,619
法人税、住民税及び事業税	24,135	14,677
法人税等調整額	△11,788	8,385
法人税等合計	12,347	23,062
当期純利益又は当期純損失(△)	91,978	△33,682
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,428	△12,126
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	86,549	△21,556

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	91,978	△33,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,875	△18,095
繰延ヘッジ損益	△301	△5,858
土地再評価差額金	356	175
為替換算調整勘定	23,312	△12,107
退職給付に係る調整額	4,348	△17,560
持分法適用会社に対する持分相当額	2,817	△1,423
その他の包括利益合計	43,408	△54,870
包括利益	135,387	△88,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,251	△72,305
非支配株主に係る包括利益	11,135	△16,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,742	322,347	△2,983	671,035
会計方針の変更による累積的影響額			5,066		5,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,742	327,413	△2,983	676,102
当期変動額					
剰余金の配当			△21,832		△21,832
親会社株主に帰属する当期純利益			86,549		86,549
株式交換					
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分			△8	14	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		40			40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△11		△11
土地再評価差額金の取崩			540		540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	65,238	△12	65,266
当期末残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	65,681	734,679
会計方針の変更による累積的影響額							366	5,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	66,047	740,112
当期変動額								
剰余金の配当								△21,832
親会社株主に帰属する当期純利益								86,549
株式交換								
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△11
土地再評価差額金の取崩								540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,831	△600	△191	19,829	4,292	37,160	9,245	46,406
当期変動額合計	13,831	△600	△191	19,829	4,292	37,160	9,245	111,672
当期末残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368
当期変動額					
剰余金の配当			△14,536		△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△21,556		△21,556
株式交換			△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得				△1,970	△1,970
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,775			2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,775	△37,932	1,439	△33,717
当期末残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785
当期変動額								
剰余金の配当								△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△21,556
株式交換								1,552
自己株式の取得								△1,970
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△72,574
当期変動額合計	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△106,292
当期末残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,325	△10,619
減価償却費	89,881	94,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,295	16,857
受取利息及び受取配当金	△6,908	△8,025
支払利息	15,845	15,176
投資有価証券売却損益(△は益)	290	△1,685
投資有価証券評価損益(△は益)	2,588	2,183
持分法による投資損益(△は益)	△69	7,770
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,881	△63
有形固定資産除却損	2,060	1,800
関係会社事業損失	—	37,363
退職給付信託返還益	△15,684	—
解体撤去関連費用	10,457	—
売上債権の増減額(△は増加)	27,340	10,536
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,778	7,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,812	11,348
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,253	△56,431
その他	△15,696	2,047
小計	177,001	130,148
利息及び配当金の受取額	8,347	9,667
利息の支払額	△16,180	△15,852
法人税等の支払額	△16,089	△26,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,078	97,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95,353	△99,171
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,013	3,042
投資有価証券の取得による支出	△391	△7,124
投資有価証券の売却による収入	23,634	6,581
出資金の払込による支出	△6,285	△957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	790	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△346	△10,467
長期貸付けによる支出	△401	△277
長期貸付金の回収による収入	468	674
その他	△802	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,674	△104,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,994	△18,712
長期借入れによる収入	17,138	163,191
長期借入金の返済による支出	△59,860	△86,179
社債の発行による収入	—	80,000
社債の償還による支出	△26,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,333	△6,728
配当金の支払額	△21,709	△14,492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△67	—
その他	△199	△3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,027	93,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,097	△4,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,526	82,613
現金及び現金同等物の期首残高	170,926	101,654
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253	19
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	101,654	184,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行なっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた4,665百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,400百万円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」2,295百万円、「その他」△15,696百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

溶接事業部門

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械事業部門

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

エンジニアリング事業部門

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

神鋼環境ソリューション

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

コベルコ建機

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

コベルコクレーン

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	761,883	93,588	329,803	150,218	48,161	67,031	310,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,930	895	1,034	8,917	901	1,102	901
計	797,814	94,483	330,838	159,136	49,063	68,133	311,008
セグメント利益	28,797	10,266	15,183	10,400	785	3,004	21,012
セグメント資産	964,878	73,256	241,703	165,785	43,731	57,879	455,401
その他の項目							
減価償却費	52,429	2,254	10,796	4,316	614	1,594	11,775
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	95	205	172	105	331	14	3,515
支払利息	6,907	25	1,353	91	31	42	6,435
持分法投資損益	1,839	63	25	△189	△447	—	△3,042
持分法適用会社への投資額	59,709	1,187	611	5,168	241	—	10,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,815	1,914	18,433	3,611	222	2,793	14,563

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	64,733	1,825,529	59,073	1,884,602	2,292	1,886,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,386	56,069	16,989	73,058	△73,058	—
計	71,120	1,881,598	76,062	1,957,661	△70,766	1,886,894
セグメント利益	5,168	94,619	7,075	101,695	△7	101,688
セグメント資産	66,459	2,069,096	160,509	2,229,606	70,635	2,300,241
その他の項目						
減価償却費	1,049	84,830	3,290	88,120	1,761	89,881
のれんの償却額	22	22	—	22	△22	—
受取利息	20	4,461	1,431	5,893	△1,711	4,181
支払利息	463	15,350	1,891	17,241	△1,396	15,845
持分法投資損益	25	△1,725	1,200	△524	594	69
持分法適用会社への投資額	298	78,144	9,512	87,657	△663	86,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240	97,595	4,774	102,369	1,152	103,522

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	713,543	91,435	344,623	148,252	47,390	81,175	271,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,005	817	839	10,750	1,359	1,829	712
計	742,549	92,252	345,463	159,002	48,750	83,005	271,775
セグメント損益	3,683	8,128	15,121	6,763	1,073	3,624	△ 14,495
セグメント資産	936,073	73,765	246,009	158,854	39,423	73,979	372,130
その他の項目							
減価償却費	55,294	2,316	11,564	4,354	545	1,805	12,644
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	85	226	182	167	327	11	3,978
支払利息	6,159	6	1,456	63	31	46	6,568
持分法投資損益	△ 6,998	56	10	△ 550	179	—	△ 1,704
持分法適用会社への投資額	56,363	1,232	484	2,223	1,017	—	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,335	2,660	21,220	4,145	723	3,983	15,635

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	65,100	1,762,584	57,678	1,820,263	2,542	1,822,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,699	53,014	16,849	69,864	△ 69,864	—
計	72,799	1,815,599	74,528	1,890,128	△ 67,322	1,822,805
セグメント損益	2,446	26,347	7,356	33,703	△ 4,775	28,927
セグメント資産	67,109	1,967,345	155,554	2,122,899	138,234	2,261,134
その他の項目						
減価償却費	1,441	89,968	3,501	93,469	1,342	94,812
のれんの償却額	45	45	—	45	△ 45	—
受取利息	37	5,017	29	5,047	△ 408	4,638
支払利息	528	14,859	412	15,272	△ 95	15,176
持分法投資損益	47	△ 8,960	1,156	△ 7,803	33	△ 7,770
持分法適用会社への投資額	242	61,728	10,039	71,767	△ 1,085	70,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,759	100,463	3,586	104,049	5,891	109,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益 (※)	3,456	9,760
その他の調整額	△3,464	△14,536
セグメント損益の調整額	△7	△4,775

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 (※)	285,654	361,778
その他の調整額	△215,019	△223,543
セグメント資産の調整額	70,635	138,234

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	213円70銭	1株当たり純資産額	190円38銭
1株当たり当期純利益	23円81銭	1株当たり当期純損失	△5円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	86,549	△21,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(百万円)	86,549	△21,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,633,633	3,632,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。